

概観

【政治・社会】

- ・学生や市民による反政府抗議行動は、国民議会での審議等を契機として断続的ではあるが引き続き行われた。
- ・26日時点でトルコ国境から不法に入国した難民は年初以来11,000人を超え、難民は収容施設で劣悪な環境に置かれている。国内では移民排斥の動きも見られている。

【経 済】

- ・14日、国家統計局は、今年第3四半期のブルガリアのGDP成長率は0.6%と発表した。
- ・27日、予算委員会でアタッカにより提案された再生可能エネルギー業者の収入に対する20%の手数料導入については、国民議会で議論されることとなった。（注：12月10日、同手数料の導入が国民議会で決定した。）

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）政府及び議会の動き

◆ビセロフ国民議会副議長の辞任

▶3日、ビセロフ国民議会副議長は、辞任を表明した。同副議長はMRFの議員としての地位も辞任する。辞任の動機は個人的な理由によるものと説明している。同副議長は1991年以来議員を務め、UDFの書記長を務めた経験がある。2005年以降はMRFの議員を務めていた。同副議長の辞任表明を巡っては様々なうわさが飛び交っている。

▶7日、検察当局はビセロフ氏を税違反及びマネーロンダリングの疑いで捜査中であると発表した。

▶12日、国民議会は、114票の賛成票、103票の反対票、6票の棄権票によりMRFのアリオスマン・イマモフ議員を新たな国民議会副議長に選出した。

◆国家安全保障評議会の開催

▶20日、プレヴネリエフ大統領は、国家安全保障評議会（CCNS）を招集し、国家の安全保障に対する現在の危険及び脅威、それらに対処するための国家の機能的及び財政的能力について6時間以上にわたり議論した。本評議会では、ヨフチェフ副首相兼内相、ピサンチェフ国家保安庁長官、ディミトロフ国家諜報庁長官が報告を行った他、ツァツァロフ検事総長も出席した。評議会では、国内の社会政治情勢の緊張が拡大していることについて、政府機関や政治勢力に対しより大きな責任を求めること、政府機関に対する信頼構築に努めること等が述べられた。

（2）抗議行動

◆抗議行動

▶1日、国家啓蒙の日に、反政府抗議行動を行う学生団体「早く目覚めた学生」がソフィア市で大規模な抗議の行進を行った。国民議会までの行進には、教師や一般市民も参加した。一方で、アレクサンドル・ネフスキー寺院付近には政府支持者が集合した。

▶10日、数千人の学生及び抗議者がソフィア市で大規模な反政府抗議行動を行い、行進の他主要道路を封鎖した。内務省によると、午後1時半の時点で約4千人が抗議行動に参加した。なお、同日は1989年11月10日、ブルガリア共産党のジフコフ書記長が辞任し共産主義体制が崩壊してから24周年の記念日だった。

▶12日、学生及び市民は、2014年度予算の審議が行われている国民議会周辺で反政府抗議行動を行った。議員を退出させようとする警察と抗議者との間で衝突が発生し、内務省の発表によると12名が警察に逮捕された。より多くの人々が抗議行動に加わった午後7時半には、緊張が再度高まった。警察の発表によると、その時点で国民議会の前には約400名の抗議者がいた。抗議者が徐々に離散したのは午後9時半頃であった。

▶20日、ブルガリア独立労働組合連盟（KNSB/CITUB）が、ソフィア市中心地で労働者の権利を守るための抗議の行進及び集会を行った。同日、学生及びタクシー運転手もソフィア市中心地で抗議の集会を行った。CITUBによると、雇用者による賃金及び社会保険料の定期的な支払い、早期退職の権利の保持、公共部門での10%の賃金増加等を求め、約8千人の人々が抗議行動に参加した。

◆政府支持集会及び反政府抗議集会の開催

▶16日、3つの主要政党が集会を行った。現政権のBSP及びMRFがソフィア市中心地でオレシャルスキ政権を支持する大規模な集会を開催した。同集会には現政権の全閣僚及び次官、BSPのスタニシェフ党首、ミコフ国民議会議長、多くの議員、欧州議会議員が参加した。内務省によると、BSP及びMRFは約5万人を動員した。同集会は午後2時に閣僚評議会の前で終了した。

▶一方、野党のGERBは、プロヴディフ市で大規模な反政府抗議集会を開催した。同集会には約1万2千人が参加し、午後1時半頃に終了した。それぞれの集会の支持者は全国からバスや電車で集まった。なお、MRFは対価を払って支持者を

ソフィア市に連れてきたと報じられている。

◆学生によるソフィア大学の占拠の終了

▶18日、前月25日から反政府抗議行動を行う学生により占拠されていたソフィア大学では、完全占拠が撤回され、講義が再開された。抗議学生の団体「早く目覚めた学生」は、大学内に教師等が戻ることを決定し、本部を大講堂に移した。

（3）難民問題に関する動き

◆移民排斥に関する動き

▶2日未明、ソフィア市の24時間営業の商店で夜勤中の20才の女性が店に押し入った強盗に刺される事件が発生した。3日、本事件を契機として、内部マケドニア革命組織（VMRO）及びアタックは、不法及び犯罪移民の国外追放を要求する抗議行動を行った。6日、アルジェリア国籍の容疑者がギリシャで逮捕された。

▶4日夜、ソフィア市のボエナ・ランパ地区の難民収容施設付近で、17才のシリア難民が刃物で刺される事件が発生した。

▶11日の報道によると、数名のスキンヘッドが移民及び移民が居住しているソフィア市中心地のホテルを襲撃する事件が発生した。襲撃者のうち2名は逮捕された。

◆難民問題に関するアクション・プラン

▶4日、ヨフチェフ内相は、難民問題に関するアクション・プランを閣僚評議会に提出した。同プランは、不法移民数の減少、ブルガリア国民の安全の保障、庇護申請者のための施設での秩序、治安、人間的な生活条件の保障、ブルガリア領域における難民数の減少、難民の自活及び効率的で速やかな統合、難民問題を解決するための追加的な外部財源の確保、社会との効果的な対話の7つの目的を掲げている。また、国境管理を強化し、内務省の1,400名以上の職員が管理にあたること、難民の権利のない不法移民の国外追放を迅速に行うこと、閉鎖式の収容施設を建設すること、難民申請手続の進行をより迅速に行うこと等の政策も含まれている。

◆シリア難民危機に関する共同声明の発表

▶12日、プレヴネリエフ大統領及びオレシャルスキ首相は、シリア難民危機に関する共同声明を発表し、「ブルガリアは紛争によって引き起こされたシリア難民の波に対し責任を持って対処しなければならない。ブルガリアは人命や人権が最も価値あるものであるという普遍的価値に基づき本問題に対処すべきである」と述べた。

◆難民施設の劣悪な状況

▶19日、ハルマンリ市の難民キャンプ施設で、約1000人の難民が、食糧不足、劣悪な生活環境、庇護申請手続きの遅さに対する抗議行動を行った。同施設では、1,176人の難民がテントやワゴンに収容されている。うち1,303人はシリア人であり、残りの多くはアフガニスタン人である。

▶21日、ソフィア市のボエナ・ランバ地区の難民収容施設では、32才のシリア人男性が心臓発作により死亡したことを受け、暴動が起こった。

◆シリア危機による難民問題に対する支援

▶19日、内務省は、チェコ政府から難民問題支援としてブルガリアに100万ユーロが提供される予定である、と発表した。

▶27日、ブルガリア赤十字は、スロバキアから10万ユーロの支援を受領したことを発表した。

▶29日、欧州委員会は、EUはシリア難民問題に対処するためにブルガリアに565.6万ユーロを提供する予定である、と発表した。同日、ヨフチェフ内相は、政府は新たな難民収容施設を建設するのではなく、既存施設の拡充方法を模索する予定である、と述べた。

◆グテーレス国連難民高等弁務官のブルガリア訪問

▶22日、ヨフチェフ内相の招待によりブルガリアを訪問したアントニオ・グテーレス国連難民高等弁務官は、オレシャルスキ首相、ミコフ国民議会議長、プレヴネリエフ大統領と会談を行った。

ゲオルギエヴァ欧州委員も会談に参加した。

会談では、難民流入問題及びその困難に対処する方策についての議論が行われた。同弁務官は、国家難民庁の能力の向上、難民拘束手続に関する支援、劇的状況で生活する人々を支援する様々な面における政府への支援、の3つの分野についてブルガリアに協力することに同意した。

◆シリア難民関連の動き

▶26日、マリノフ内務次官は、昨年末、11,072人がトルコ国境から不法にブルガリアに入国している、と発表した。また、同次官は、不法移民の入国を防ぐためのトルコ国境でのフェンスの建設が開始した、と述べた。同フェンスは長さ33km、高さ3mであり、来年1月末に完成する予定である。費用は約800万レヴァとなる。

▶27日、トルコ国境を通じて不法入国した46名のイラク人がチャーター便で母国へ強制移送された。年初以来、740名がブルガリアを追放されている。

（４）政党の動き

◆改革派ブロックから「緑の党」が離脱

▶14日、改革派ブロックのボリスラフ・サンドフ共同議長は、13日に行われた党首特別会合で「緑の党」が同ブロックから離脱することを決定した、と発表した。同共同議長は、同ブロックが連立として選挙に参加するためには「緑の党」は同ブロックを去るべきとの意見が支配的となった、と述べた。

◆「検閲のないブルガリア」

▶18日、「検閲のないブルガリア」のニコライ・バレコフ氏は、マフィアや政治汚職に反対する「潔白」と題する行進を行った。

▶28日の報道によると、NMSPの青年組織のリーダー、ステファン・ケノフ氏が離党し、「検閲のないブルガリア」に参加することになった。同党によると、他にもNMSPのいくつかの地方組織の幹部が離党し、同党に参加する予定である。

2. 外政

◆プレヴネリエフ大統領：スロバキア訪問

▶5日及び6日、プレヴネリエフ大統領は、スロバキアのイヴァン・ガシュパロヴィチ大統領の招待により同国を訪問した。今回の訪問は両国の外交関係樹立20周年とともに聖キリル・メトディオス兄弟の大モラビア王国への派遣1150周年を記念して行われたものである。プレヴネリエフ大統領は、二国間貿易の促進やヴィシエグラードグループとのより緊密な協力について強調した。また、同大統領は、ロベルト・フィツォ首相、パヴォル・パスカ国民議会議長とも会談した。

◆ヴィゲニン外相：ウクライナ訪問

▶8日及び9日、ヴィゲニン外相は、ウクライナを訪問し、アザーロフ・ミコラ首相、ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領、ボロディミル・ライバック議会議長、コジャーラ・レオニード外相と会談した。

◆ヴィゲニン外相のASEM会合出席

▶11日及び12日、ヴィゲニン外相は、インドのグルガオンで開催されたアジア欧州会合（ASEM第11回外相会合）に出席した。

▶11日、同外相は水の安全保障について演説を行い、ブルガリアはEUの対外政策の一つである水の安全保障強化を強く支持すると述べ、この観点から欧州の重要な水源として黒海流域及びドナウ河流域の重要性を指摘した。また、同外相は、インドのサルマン・クルシード外相、マレーシアのアニファ・アマン外相、ニュージーランドのマレー・マカリー外相とそれぞれ会談を行った。

▶12日、同外相は、シリア情勢及び当地域に対する影響についてのクローズドセッションに参加した。また、同外相は、バングラデシュのディプー・モニ外相、タイのジュラポン・ノンスリチャイ外務副大臣、パキスタンのサルタジ・アジズ首相補佐（国家安全保障及び外交問題担当）と会談を行った。

◆ヨフチェフ内相のイスラエル訪問

▶11日から14日にかけて、ヨフチェフ内相はイスラエルを公式訪問した。12日には同内相はアヴィグドール・リーベルマン外相、ゼエブ・エルキン内相と会談し、二国間協力や難民問題等について議論した。

◆ボコヴァ・ユネスコ事務局長の再選

▶12日、パリで行われたユネスコの総会において、ブルガリアのイリーナ・ボコヴァ氏が2期目の事務局長に再選された。

◆ヴィゲニン外相：EU外相理事会への出席

▶18日、ヴィゲニン外相はブリュッセルにおいて、EU外相理事会に出席し、11月下旬の東方パートナーシップ首脳会合の準備等について議論した。

◆2014年以降のアフガニスタン支援

▶20日、閣僚評議会は、地元軍隊の訓練のためのNATOの非戦闘作戦「断固とした支援」への参加を決定した。21日、ナイデノフ国防相は、2014年以降もアフガニスタンには110人のブルガリア兵が駐留する予定である、と述べた。

◆ヴィゲニン外相：ハンガリー訪問

▶21日、ヴィゲニン外相はハンガリーを公式訪問し、同国のマルトニ・ヤーノシュ外相、クヴェール・ラースロー国会議長と会談した。ヴィゲニン外相は、ハンガリーのシリア難民問題への支援に謝意を表明した他、南東欧への拡大が予定される中欧共通エネルギー市場の確立への支持を表明した。

◆ヴィゲニン外相：アルバニア訪問

▶22日、ヴィゲニン外相はアルバニアを訪問し、ディトミル・ブシャティ外相、イリル・メタ議会議長、エディ・ラマ首相と会談した。両者は、二国関係の法的枠組みの刷新の必要性及び輸送網の発展の必要性について議論した。

◆グルジア外相のブルガリア訪問

▶ 25日、グルジアのマイア・パンジキゼ外相はヴィゲニン外相の招待によりブルガリアを訪問した。両外相は、二国間関係及びその促進、東方パートナーシップにおけるグルジアの欧州への展望について議論した。同外相はプレヴネリエフ大統領、ミコフ国民議会議長とも会談した。

◆オレシャルスキ首相の第2回中東欧・中国首脳会議への出席

▶ 25日及び26日、オレシャルスキ首相は、ブカレストで開催された第2回中東欧・中国首脳会議に出席した。グレコフ農業・食糧大臣、テルジエヴァ地域開発大臣等も同行した。同首相は、中国の100億ドルの信用供与による共同インフラプロジェクトの実施に対するブルガリアの関心を明示した。また、同首相は、EU加盟国が本信用供与を利用できるようにするには、EU規則に沿ったより柔軟な融資方法が必要である、参加国が政府保証を提供するには限度があり、プロジェクトはPPP方式やコンセッション方式を通じて実施することが望ましいだろう、と述べた。

▶ 26日、オレシャルスキ首相は、中国の李克強首相と会談を行った。オレシャルスキ首相はその後の記者会見で、中国はブルガリアの鉄道修復に大きな関心を示している、と述べた。なお、李首相は、セルビア及びハンガリーの鉄道ネットワークの発展に中国が関与する予定であることを発表

している。両首相は、ブルガリアの原材料を用いたベビーフード、ミルク製品、タバコの生産への投資、トウモロコシやアルファルファのブルガリアから中国への輸出の機会について模索した。また、オレシャルスキ首相は、次の同首脳会議をソフィア市で開催することを提案した。その他、オレシャルスキ首相は、ルーマニアのバレリウ・ズゴネア下院議長及びヴィクトル・ポンタ首相、ポーランドのドナルド・トウスク首相、スロベニアのアレンカ・ブラトウシエク首相と二国間会談、スロベニア及びハンガリーの首相と三国間会談を行った。

◆プレヴネリエフ大統領：東方パートナーシップ首脳会合への出席

▶ 28日及び29日、プレヴネリエフ大統領は、ヴィリニウスで行われた東方パートナーシップ首脳会合に出席した。本会合には、EU28ヶ国及び東方パートナーシップグループの6ヶ国（アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、モルドバ、ウクライナ）の首脳が出席し、東方パートナーシッププログラムの進展及び将来のガイドラインについて協議が行われた。同大統領は、21日のウクライナのEUとの「深化したFTA（DCFTA）」を含む連合協定締結見送りについて、EUはなおウクライナに扉を開いている、と述べた。また、プレヴネリエフ大統領は、ギリシャのサマラス首相、英国のキャメロン首相、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と会談した。

経 済

1. マクロ経済

◆欧州委員会はブルガリア経済の低成長を予測

▶ 6日の報道によると、欧州委員会は今年のブルガリアのGDP成長率を0.5%と予測した。欧州委員会は、ブルガリアの経済低迷は数年間続くと見ており、2014年のGDP成長率は1.5%、2015年は1.8%となると予測している。ま

た、インフレ率については、今年は0.5%、2014年は1.4%、2015年は2.1%、失業率については、今年は12.9%、2014年は12.4%、2015年は11.7%となると予測している。

◆9月までの国庫収入は213億レヴァ

▶ 6日に政府が承認した国家予算実績報告によると、今年1月から9月までの国庫収入は213億

レヴァとなった。これは年計画総歳入の70%に相当する。税収は165億レヴァとなった。一方、1月から9月までの歳出は217億レヴァとなった。また、9ヶ月間の累積赤字は3.6億レヴァとなった。

◆9月までの輸出は前年同期比7.8%増加

▶11日の国家統計局の発表によると、今年1月から9月までのブルガリアの輸出総額は325億レヴァとなり、前年同期比7.8%の増加となった。9月の輸出総額は38億レヴァで前年同月比6.7%の増加となった。また、今年1月から9月までのブルガリアの輸入総額は375億レヴァとなり、前年同期比1.1%の増加となった。9月の輸入総額は46億レヴァで前年同月比12.8%の増加となった。1月から9月までの貿易収支は約50億レヴァの赤字となった。

◆10月のインフレ率は0.5%

▶13日、国家統計局は、10月のインフレ率は0.5%となったと発表した。これは過去1年間で最も高い水準であり、6ヶ月連続での物価下落の後、9月及び10月にそれぞれ0.1%、0.5%を記録した。なお、過去12ヶ月間のインフレ率は▲1.4%となっている。

◆今年第四半期の失業率は12%に増加

▶14日、国家統計局は、今年第3四半期の失業者の数は411,000人を超えたと発表した。これは前年同期比で1万8,400人多い。失業率は0.5%増加し、12%となった。さらに、19万人以上が職探しを諦めている状況にある。今年第三四半期の被雇用者は約301万人である。これは、2008年同期比では40万人以上減少しているが、前期比では7万人の増加である。

◆今年第3四半期のGDP成長率は0.6%

▶14日、国家統計局は、今年第3四半期のGDPは0.6%となったと発表した。なお、同期間のEU全体のGDP成長率は0.2%にとどまっ

た。同期間における成長率の高かった国は、ルーマニア（1.6%）、ラトビア（1.2%）、英国（0.8%）、ハンガリー（0.8%）、ポーランド（0.6%）となった。

◆2014年度国家予算の第一読会通過

▶14日、2014年度国家予算は国民議会の第一読会を通過した。2014年度予算は歳入308.8億レヴァ、歳出323.5億レヴァ、財政赤字は対GDP比1.8%を見込んでいる。（注：12月9日、同予算は第二読会を通過し、最終的に可決された。）

◆今年の灰色経済は増加

▶21日の報道によると、民主主義発展研究所は年間報告書において、2013年における全雇用者の13.8%が契約書に記載された額以上の給与を受領していると発表している。これは、同研究所が2002年に同報告書を公表して以来の最も高い灰色経済の割合である。灰色経済の増加の主な理由は、政治状況の不安定及び政府機関職員の変動である。同研究所によると、今年の1月から9月までの期間において、国家は本来であれば納入されるべき社会保険料及び健康保険料収入1.84億レヴァを失っている。この傾向が変わらなければ、国家は今年度、合計2.45億レヴァを失うことになる見通しである。

◆ブルガリア経済の14%近くは観光業

▶21日、ボテフ観光次官は、観光業はブルガリアのGDPの13.6%を占めている、と発表した。同次官によると、観光業はブルガリアが世界の平均基準を上回る唯一の分野である。同次官は、今年の観光業による収入は30億ユーロを超えたと発表した。

◆家計貯蓄は1ヶ月で3.6億レヴァ増加

▶25日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、ブルガリアの家計貯蓄は10月の1ヶ月間で3.6億レヴァ増加した。10月末時点で総銀行

預金は364.5億レヴァに達し、前年同月比9.3%の増加となった。総預金額はGDPの45.9%に相当する。

2. 経済政策、産業

(1) 電力業界の動き

◆再生可能エネルギー業者に対する20%の手数料導入の動き

▶27日、予算委員会においてアタッカにより提案されたブルガリアの再生可能エネルギー業者の収入に対する20%の手数料導入については、国民議会で議論されることとなった。アタッカは、風力・太陽光発電所は3ヶ月毎に収入に対する20%の手数料を払うべきであると提案している。現在、再生可能エネルギー業者は課税されておらず、発電エネルギーは特別価格で購入されている。28日、ブルガリア太陽光発電協会のルセノヴァ議長は、もし本手数料が導入されれば投資家は抗議する用意がある、と発表した。また、同議長は、本手数料は欧州及びブルガリアの法律に抵触すると主張した。(注：12月10日、同手数料の導入が国民議会で決定された。)

(2) EU関連

◆EU次期計画期間は農業分野で70億ユーロを受領予定

▶18日の報道によると、2014年から2020年のEU次期計画期間において、ブルガリアは農業分野で70億ユーロを受領する見通しである。これは前期間比20億ユーロの増加である。うち55億ユーロは農家への直接支払いにあてられ、15億ユーロは地方開発プログラムにあてられる予定である。

(3) 非EU諸国との関係

◆韓国とブルガリアの経済発展会議の開催

▶15日、ソフィア市において、「韓国とブルガリアの経済発展：将来に向けたチャレンジ、結果及び結論」と題する会議が開催された。クラシン・ディミトロフ経済・エネルギー次官は、会議にお

いて、韓国はブルガリアにとって第二位の貿易相手国であり、過去3年間で両国間の貿易はかなり増加した、と述べた。

(4) エネルギー関連

◆コズロドゥイ原発7号機の建設可能性

▶23日、米国訪問から帰国したストイネフ経済・エネルギー大臣は、年末までに閣僚評議会が米国のAP1000技術を用いたコズロドゥイ原発7号機の建設を決定することを期待する、と述べた。同大臣は、ブルガリア・エネルギー・ホールディング(BEH)が政府から米国ウェスティングハウス社と協議する権限を付与されてから融資方法が決まるまで6ヶ月かかるだろう、と述べた。また、同大臣は、AP1000は世界最先端で最も安全な技術のため、新原子炉の技術の選択にあたって入札手続きは必要ない、と述べた。

▶24日、同経済大臣は、米国訪問中、米国のゼネラル・エレクトリック(GE)が国営マリツァ・イースト2火力発電所の9号機及び10号機の建設に関心を示したことを明らかにした。

(5) その他

◆JBICがブルガリア開発銀行に知見共有

▶7日、政府広報局は、日本の国際協力銀行(JBIC)が、構造改革中のブルガリア開発銀行(BDB)に対し知見を共有するセミナーを開催した、と発表した。ボベヴァ副首相はプレス・リリースにおいて、ブルガリア開発銀行の関連規則を改正する予定である他、ブルガリアの銀行は小規模ビジネス及び輸出を支援するための新商品を開発する必要がある、国際協力銀行の知見はブルガリアにとって非常に有益である、と述べた。

◆ブルガリア産の食料品はスーパーの20%

▶21日、グレコフ農業相は、スーパーマーケットにおける食料品のうちブルガリア産は20%にとどまる、と発表した。同農業相は、理由の一つは、ブルガリア産の農産物に対する補助金が低い、外国産の食品に価格上対抗できないことで

ある,と指摘した。これは特に畜産業に該当する。

◆スリヴェン市に矢崎総業の新工場が開設

▶25日の報道によると、スリヴェン市に矢崎総業の工場が開設した。従業員数は400名で、2014年には千人以上とする計画である。本工場ではトルコ及び英国へ輸出する予定のフォード車の部品を生産する予定である。

◆外国人法改正案が大統領拒否権により否決

▶27日、国民議会において、外国人法の改正に対するプレヴネリエフ大統領の拒否権が可決された結果、同改正案は否決されることになった。前

月24日に可決された同改正案に対し、同大統領は7日に拒否権を行使していた。今回の拒否権可決は、アタッカが外国人に国籍を与えることにつながる同改正案に強く反対したことによる。外国人法改正案によると、100万レヴァをブルガリアの認可機関に最低5年間預金すれば永住権を取得することができることになっていた。なお、投資額を200万レヴァに増額することにより永住権取得後の1年後には国籍を取得することができる国籍法にも懸念が示された。

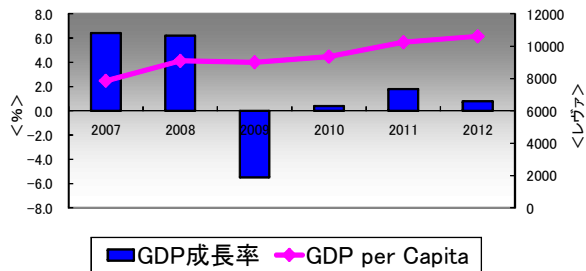
ブルガリア内政・外交の動き（11月）

在ブルガリア大使館

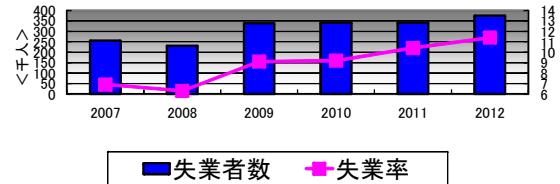
1（金）	
2（土）	
3（日）	●ビセロフ国民議会副議長が辞任表明
4（月）	
5（火）	☆プレヴネリエフ大統領：スロバキア訪問（～6日）
6（水）	
7（木）	
8（金）	☆ヴィゲニン外相：ウクライナ訪問（～9日）
9（土）	
10（日）	●ソフィア市で大規模な反政府抗議行動（同日は共産主義体制崩壊24周年）
11（月）	☆ヴィゲニン外相：ASEM会合出席（～12日）
12（火）	●首相及び大統領によるシリア難民危機に関する共同声明の発表
13（水）	
14（木）	
15（金）	
16（土）	●政府支持集会（BSP, MRF）及び反政府抗議集会（GERB）の開催
17（日）	
18（月）	●反政府抗議行動を行う学生によるソフィア大学の完全占拠の終了 ☆ヴィゲニン外相：EU外相理事会への出席
19（火）	
20（水）	●国家安全保障評議会の開催
21（木）	☆ヴィゲニン外相：ハンガリー訪問
22（金）	☆ヴィゲニン外相：アルバニア訪問 ★グテーレス国連難民高等弁務官のブルガリア訪問
23（土）	
24（日）	
25（月）	☆オレシャルスキ首相：第2回中東欧・中国首脳会議出席（～26日）
26（火）	
27（水）	
28（木）	☆プレヴネリエフ大統領：東方パートナーシップ首脳会合出席（～29日）
29（金）	
30（土）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)

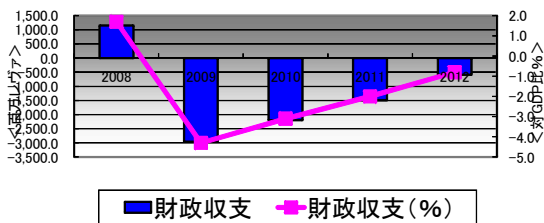
GDP成長率と国民一人当たりGDP



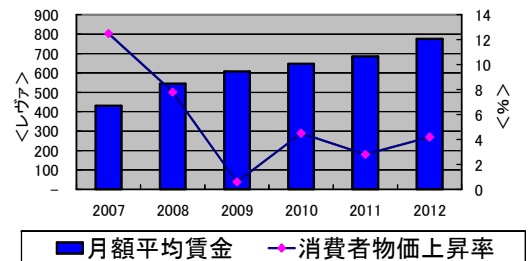
失業者数及び失業率



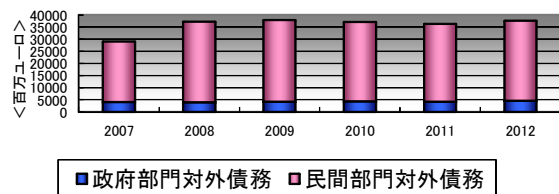
財政収支



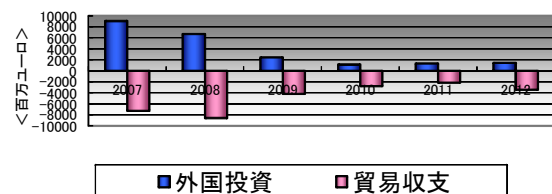
消費者物価上昇率と月額平均賃金



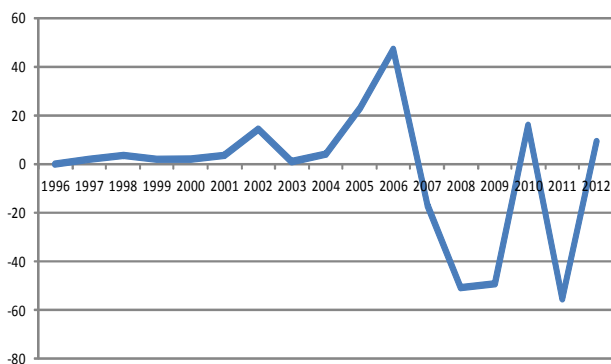
対外債務



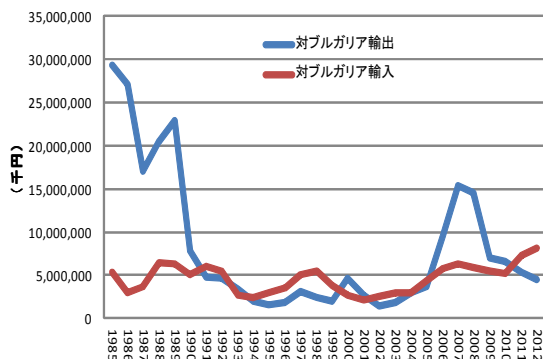
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資(単位: 百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標

(出典：中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8	0.8	-0.2	1.5
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,619	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1	Q2
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-592.4	391.9	-35.2
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	0.5	0.0

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393	389	380	361	352	355	351	355	367
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0	11.8	11.6	11.0	10.7	10.8	10.7	10.8	11.2

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.6	0.1	0.5
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	777	773	766	796	809	799	789	800	777	801	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,587.7	4,260.5	4,186.2	4,374.8	4,312.0	4,297.1	4,241.9	4,230.3	4,221.1	4,164.6
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,047.8	32,944.5	33,054.4	33,225.1	32,998.1	33,200.4	33,083.5	33,122.6	33,095.7	33,018.5

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,480.5	97.8	290.5	476.4	382.2	511.7	688.0	806.8	850.6	854.4
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-33.9	-349.0	-443.5	-610.7	-928.7	-1,236.7	-1,467.1	-1,346.3	-1,615.8
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	1,776.2	3,434.3	5,222.6	7,194.9	8,890.5	10,650.9	12,685.4	14,686.4	16,622.7
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	1,810.2	3,783.3	5,666.1	7,805.6	9,819.2	11,887.6	14,152.5	16,032.7	18,238.5